

《研究ノート》 戦後日本教育におけるJ. S. Brunerの受容に関する研究 ——1960年～70年の著書にあるJ. S. Brunerの思想——

今井康晴¹ 甲斐規雄²

はじめに

私は修士論文において、戦後文教政策の中から現代において未だに混迷を極める「学力」を読み取っていった。そこで、「学力」が様々な要因によって規定されるため、歴史的・社会的存在として常に変化する概念であると理解し、認識した。

また、各時代にある「学習指導要領」の教育内容が示すように、「学力」が具体的な力と抽象的な力の狭間によって論争されてきた。特に1960年代～70年代にかけて、子どもの生活を重視する経験主義教育から、経済・社会・科学を中心とした系統主義教育へと変遷を遂げ、「学力」も触発されるように内的な発想としての観点から、科学・技術といった系統的な知識へと変貌していった。

時を同じくして、教育内容の転換が日本だけでなくアメリカにおいても行われていた。そこで本研究では、教育転換期であった60年代～70年代において、日米を通じ教育改革の旗手として挙げられたJ.S.Bruner (Jerome Seymour Bruner : 1914－以下Bruner) の思想の日本における受容について、研究をすすめた。

特にBrunerの著作の主要なる訳者である佐藤三郎、並びに自らがBrunerの研究にあたった広岡亮蔵の研究を中心に日本でのBrunerの受容背景等を探ることとした。

1. 資料収集にあたって

現在、Bruner本人の著作が日本国内にどの程度存在するか、NDL-OPACを用いて検索にあたった。その結果件数は27件であった。その中でも60年代～70年代を中心に、教育学に関する著作として以下の7件に絞り込んだ。“The Process of Education” 1960 (邦題：教育の過程) 1963、“Toward a theory of instruction” 1966 (邦題：教授理論の建設) 同年、“教育改革” 1967⁽³⁾、“On Knowing—essays for the left hand—” 1966 (邦題：直観・創造・学習) 1969、“The relevance of education” 1973 (邦題：教育の適切性) 1973、“Preliminaries to a theory of cultural differences” 1973 (邦題：人間の教育—講演・論文と解説—) 1974、以上の文献を中核に据え研究を進めた⁽⁴⁾。

そして訳者である佐藤三郎自身の著作『ブルーナー入門』1971、『ブルーナー理論と授業改造』1975、またBrunerを研究した広岡亮蔵の『ブルーナー研究』についても検討し、当時日本教育におけるBrunerの意味を探った。また、必要に応じて隣接分野（歴史、心理）の資料にも注目した。

2. 現時点におけるBruner並びにその関係事項の理解について

Brunerは認知発達心理学とそれにもとづく教授理論の研究者という二つの研究分

1 明星大学大学院人文学研究科研究生 教育課程

2 明星大学人文学部心理・教育学科教授 近代西洋教育思想

野を持っている。

前者においては、これまでアメリカの主流であった刺激 (stimulus) ・反応 (response) という連合を基礎としていた行動主義 (behaviorism) から、その刺激と反応の仲介を成す内的な作用、認知 (acknowledge) の重要性に着眼し、実験心理学の手法による認知発達研究にまで心理学を昇華させていった⁽⁵⁾。

また1956年出版された “A Study of Thinking” (邦題：思考の研究) により「知る」という学習行為は、問題解決に対しての仮説をたて吟味・検証をしていく情報操作であり、その思考の方略 (strategy) が認知研究につながるものとして、実証的に明らかにしていった⁽⁶⁾。

後者においては、認知心理学で培われた認知・発達を元に教授論を展開し、自らが議長を務めたウッツホール会議やその報告書として1960年に出版された “The Process of Education” (邦題：教育の過程) が日米を通じて評価されている。

“The Process of Education” (教育の過程) は、当時の社会問題となったスプートニクショックに触発された、「New curricula」⁽⁷⁾ の起点となる報告書としての意味を持ち、教育だけでなく、アメリカでは政治・国防に関わる事柄として扱われていた。

また日本では「もはや戦後ではない」を皮切りに、敗戦国から先進国へと飛躍していた時代であったため、日本国内における受容は高く、認知による教授理論の構築というよりも、経済の効率・発展を軸に科学の成果に基づいた教育内容の再編成に注目されていたのである。

特に「教科の構造」とそれに結びついた「発見学習」の提唱が有名である。

3. アメリカにおけるBrunerが受容された背景

前述したようにBrunerは「教育内容の現代化」に貢献した人物であったが、なぜBrunerの「教育内容の現代化」⁽⁸⁾ が支持されたのかその経緯を追う。

ウッツホール会議に至るまでのアメリカは、ソ連との冷戦状態にあった。第二次世界大戦後、民主主義対社会主義というイデオロギー闘争にはじまり、戦勝国として世界のイニシアチブをどちらが握るかという状況に世界中が緊迫していた。

そうした世界情勢を尻目に、アメリカ国内では軍需産業を中心に経済成長や科学技術の開発、海外への多額投資 (海外の鉱山・油田・森林・農園・工場・発電所・造船所・鉄道など) によって隆盛を向かえており、第二次世界大戦後衰退したヨーロッパ・興隆したアメリカという明暗がはっきりしていた⁽⁹⁾。

しかし、名実ともに世界の覇者となったアメリカであったが、1957年10月4日ソ連が人工衛星「スプートニク (ロシア語で同行者)」の打ち上げ成功によって大きな変革を迫られることになった。それは人工衛星の打ち上げを成功させたソ連のロケット技術、並びに科学技術の高さの証明と同時に、今後戦後復興から新興をめざすアジア・アフリカなどの中立国がソ連に見習い、支持することが問題であった⁽¹⁰⁾。

さらに、翌月11月3日に「スプートニク二号」の打ち上げに成功したことで、アメリカは人工衛星の打ち上げを成し遂げるべく12月、人工衛星の発射を試みたがあえなく失敗に終わった⁽¹¹⁾。この一連の流れ (スプートニクショック) によって二つの変革を迫られることになった。

- (1)人工衛星によってソ連の監視下におかれ、常に攻撃の脅威にさらされていたため、国防に関しての整備を整えたこと。

(2)そしてその国防を支える人材の育成に着手したこと。

以上の変革は、民主主義を基層として大衆化された一般常識を教育内容とし、これまで学習の動機を児童の興味関心におくアメリカ教育の伝統（進歩主義教育：プログレッシズム）を払拭するものであった。

特に、当面緊急に必要とされる科学者・技術者といった人的な生産に留まらず、アメリカ教育全体が知的生産性のなさを証明し、進歩主義教育とそれに基づいた学校教育の体質の改善が叫ばれた⁽¹²⁾。

その具体的な例として1958年の「国防教育法」成立があげられる。「国防教育法(National Defense Education Act)」の意義は、まずスプートニクショックを目の当たりにした現状を打開すべく、国家防衛上必要な人材を確保するための措置であった。

そして、国の防衛が複雑な科学の原理や最新技術の習得にかかっていることを明確にし、理数を中心とした人材の育成に重視する教育へと変化していった⁽¹³⁾。また国家防衛というものが連邦政府の権限に属し国家防衛上の見地によって各州の教育計画の振興に関与できるようにし、連邦政府が補助金を支出することを明言した⁽¹⁴⁾。

その主な要点は以下の通りである。

1. 大学生に対する貸付奨学金
2. 初等・中等学校における理科・数学・外国語教育の振興
3. 大学院学生に対する給与・奨学金
4. 中等学校生徒に対する給与・奨学金
5. 外国語教員養成計画の援助
6. テレビ・ラジオ等の利用研究の振興
7. 特定分野（科学技術）の技術者養成の援助
8. 科学情報局の設置
9. 州の教育統計調査の振興⁽¹⁵⁾

こうした「スプートニクショック」から「国家防衛教育法」という流れのなかで、1959年マサチューセッツ州ウッツホールに35人の学者を集め初等・中等教育における科学教育の改善に関する会議（ウッツホール会議）が行われた⁽¹⁶⁾。そしてこの時Brunerは会議の議長を務め、その会議に出席した三十五人の科学者、学者、教育者の意見をふまえ、その成果とBruner本人の意見をまとめたものが主著“The Process of Education”である。

ここでBrunerは「一人一人の生徒が、各自もっとも適した知的発達をとげるように助けてやることである。教科の構造を強調するよい教育は、才能にめぐまれた生徒よりも、あまり有能でない生徒にとってこそ価値があるのではないだろうか。」⁽¹⁷⁾と述べ、これまでの子どもの自発を待つ教育から、自発を作り出す教育への展開を進めていった⁽¹⁸⁾。

4. 日本におけるBrunerの受容された背景

同時期日本では、文教政策が変革を迎えていた。1961年、「学習指導要領」をこれまでの「試案」から「告示」として改訂し、教育を国定化することで敗戦国日本からの脱却を目指していた。この頃から「道徳」を教科として独立させ、愛国心などの育成を示唆するとともに、基礎学力の徹底や科学技術の向上を目指した教育の充実を掲げていた。

その端的な例をあげるならば、1962年池田内閣による「経済発展における人的能力の開発の課題と対策」⁽¹⁹⁾と教育白書「日本の成長と教育」⁽²⁰⁾の中にあるように、教育が支える経済という位置づけを明確にしていたことなどがあげられる。特に池田内閣組閣以来一貫した「人づくり政策」⁽²¹⁾は、このような政策の中心にある科学技術教育の振興である。

つまり日本の60年代の風潮としては、敗

戦国・占領国日本の払拭のために教育を国定化し、質と量を兼ね備えた発展を目指すべく経済・産業に力を入れ、その根本となる人間を育成すべく科学・技術の徹底をするようになり日本の教育の在り方というのが、アメリカの模倣から独立した日本、それに伴う経済発展や向上を目指すようになっていった。

こうした風潮の中で、『教育の過程』が出版されたことは偶然であるにせよ、反響は必然であった。

しかし、その主な特徴が、「算数・数学」「理科・科学」をいかに充実させるかという点だけに教育界が注目したためBruner＝「教育内容の現代化」という偏った見解で認識されてしまった。

以上のように高度経済成長を向かえた教育の指針というものが「人的能力」の開発に主眼をおくものであった。それは従来の民主主義教育にあるすべての子どもたちが平等に学び、資質を高めるといったことではなく、大多数の労働者とごく一部の能力者を選別するための教育による差別化を図るものであった⁽²²⁾。

それは最小限の教育費用によって最大限の教育効果のあがる「人的資源」の獲得に他ならない。よって国民の教育要求にそった子どもの全面発達から、経済界の「人的資源」の要求に沿って文教政策が展開されるようになった。

5. 日本におけるBrunerのもたらした影響

その後、発表された文教政策では、引き続いて科学技術の振興等が掲げられ1971年「小学校学習指導要領」では『教育の過程』にみられる思想が中心的に扱われている。

実際に1971年「小学校学習指導要領」の算数科教育第4学年においては「関数的な関係を表、グラフなどによって考察するとともに、式について理解を深める。また、集合に着目するなどして正しく分類、整理

する能力をのばす。」。第6学年においては「簡単な事からについて、起こりうる場合を順序よく整理して調べたり、それに基づいて事からの起こる確からしさ(確率)を比べたりする能力を漸次のばす。」などが新たに付け加えられていった。

また前改訂における理科教育の目標では「生活に関係の深い自然科学的な事実や基礎的原理を理解し、これをもとにして生活を合理化しようとする態度を養う。」とした概念から、「自然に親しみ、自然の事物・現象を観察、実験などによって、論理的、客観的にとらえ、自然の認識を深めるとともに、科学的な能力と態度を育てる。」といった内容の発展が読み取れる。

この点に関して、佐藤三郎は『ブルーナー入門』において「新しい小学校学習指導要領が公示され、そこでたとえば『数学的な概念や関数の表現に必要な用語、記号については、児童の理解できる範囲でその指導を早める』といている。これは、明らかに教育内容の現代化に通じ、ブルーナーの教授理論の反映と考えられる。」⁽²³⁾と述べ、Brunerの教育思想の影響の強さを物語っている。

「教育内容の現代化」は現代の科学の成果に基づいた教育内容の再編成を主眼にしているため、算数・理科を中心とした改訂は、Brunerを中心とした「New curricula」の模倣であったといえる。

つまり、Brunerはアメリカでは冷戦からスプートニクショックまでの一連のながれによって求められた国家防衛上の教育におけるニーズに応えたことに対してアメリカ国内では評価され、日本では高度経済成長上の教育（教育内容の現代化）のニーズにBrunerは応え、高度経済成長をBrunerの教育論に求めた。それはBrunerの「数学」「物理」「生物」などの科学的な教科に関する「構構性」⁽²⁴⁾という理論が、日本の経済成長に対して意義のある概念として受

け入れられたからではないだろうか。

だが、Brunerは日本で言われているような「教育内容の現代化」ではけっしてなかった。

「なにを、いつ、どのように教えたらよいか。いま行われている教育課程編成の仕事をさらに推進するにはどのような調査や研究が必要であるのか。数学であれ、歴史であれ、その教科の構造を強調すること—つまり、できるだけ迅速に、ある一つの学問をもっている基本的観念についての感覚を生徒に与えようというしかたで、それを強調すること—にはどんな意味があるのかということである。」⁽²⁵⁾ とあるようにBrunerの思想というものが単に社会の向上に寄与するためだけの教授や教育方法ではなく、「算数・数学」「理科・科学」の基本的な構造の理解を引き出す方法にあった。

「教科の構造を強調するよい教育は、才能にめぐまれた生徒よりも、あまり有能でない生徒にとってこそ価値があるのではないだろうか。下手な教育をうけて、いともあっさりと軌道から放り出されてしまうのは前者ではなく後者であるからである。(中略)すべての生徒がその知的諸能力を十分に活用するように助けてやるならば、科学技術の上でも、社会的にもおそらく複雑化してゆく時代のなかで、民主主義として生きつづけるさらによい機会を、われわれはもつことになるであろう。」⁽²⁶⁾

このように、Brunerの思想は高度な科学技術の詰め込みによる教育ではなく、上述したような子どもの発達・段階にそった「教材 (subject matter)」を提示し、教科の「構造」による教授法を実践することになった。

しかし、結果として1961～69年にかけて文部省学力テスト、1963～69年の能力開発研究所学力テストなどによって能力主義的差別が深刻化していった。そしてテスト・受験等の結果によって人間の能力が評価さ

れる教育が日常化していった。

以上のように1960～70年代にみられるBrunerの思想は、1968年の「学習指導要領」に反映されているいわゆる無作為に子どもの発達を目指す経験主義から学校を母体とした教育の発展、その教材となるものは「数学」、「科学」といった現代社会に対する高度な教育内容を子どもの自発性に則った教授を目指すものであった。よって、日本で形容された「教育内容の現代化」としてのBrunerは、表面上の高度な教育内容といった観点のみが日本の教育に受け入れられたのではないだろうか。

おわりに

本研究では、Brunerの根本となる思想と、その受容にいたるまでの背景に関して述べた。基礎資料も日本・アメリカの社会史、経済史、教育史等が中心となってしまったため、その結論も日本戦後教育史のなかでの高度経済成長期における教育者の一人という結論になってしまった。今後の研究課題としては、Brunerの著作やBrunerに関する研究論文を中心に各分野における詳細な分析をすすめていきたいと考えている。

またBrunerという人物の多彩な才能が示すように、その教授法の土台となった学習心理学や認知という観点についても研究を進め、教育心理・教育学・教育方法学・カリキュラムとの比較等もすすめていきたい。

本文でも述べたように、Brunerは高度経済成長時期の「教育内容の現代化」を推進したことによりのみ脚光を浴びた教育者にとられがちであるが、私は回顧の意味を持ち研究に臨んだわけではない。温故知新ではないが、その思想なりが未だ混迷している現代教育に対して一石を投じるのではないかと考えるからである。

当時の経済成長に応える教育と現代の不況に立ち向かう教育とその背景こそ違えど、

根本にあるのは子どもの発達・発想というものをどのように引き出し、社会をよりよくしていくかということではないだろうか。この子どもの教育と社会あるいは経済を考えた場合に、Brunerの子どもの内的発想とそれに基づく高度な教育内容の基本を「構造」的に教授する方法が、これからの教育に望まれる気がしてならない。

歴史にみる単純な理解だけではBrunerは「教育内容の現代化」だけで終わってしまう。そうならないためにも研究分野の枠を超えた思想の研究を遂行したいと考えている。歴史の遺産から現代への導入といった観点を胸におき、これからもBruner研究に臨んでいきたいと考える。

注記

- (3)尚、この文献にいたってはJ.S.Bruner本人の論文及び文献を、記者佐藤三郎が引用し訳した論文集であるため英題はついていない。
- (4)尚、分類にあたっては十進分類法を扱い主に、371（教育・教育思想）、371.4（学習心理）、375（学習指導法・教育課程・各課教育）、370.4（教授法）を中心に資料を収集した。
- (5)J.S.ブルーナー著 鈴木祥蔵 佐藤三郎訳『教育の過程』 岩波書店 1965 p.122-124
- (6)同前書 p.126
- (7)1960年代を中心にして世界各国において展開されたカリキュラム革新の動向をさす。それまでの経験主義的な発想から、現代の科学・技術の急速な進歩に対応するために、その成果に基づいた教育内容の再編成を行うこと。
- (8)この言葉をはじめにつくりだしたのは数学教育協議会である。当時、遠山啓は「教育内容の現代化」を科学技術の高度の発展が予想される二十世紀後半の時代に生きる子どもたちにふさわしい数学教育につくりかえることで、その内容は現代数学の成果と方法を積極的にとりいれることを目的としていた。
- (9)中屋健一 『新アメリカ史』 三省堂 1985 p.196-198
- (10)原田勝正 『昭和世相史』 小学館 1989

- p.211-212
- (11)同前書 p.212-213
- (12)前掲書『教育の過程』 p.130-131
- (13)田浦武雄編 『アメリカ教育の文化的構造』 名古屋大学出版 1994 p.94
- (14)金子忠史・宮本繁雄著『増補版各年史／アメリカ 戦後教育の展開』 エムティ出版 1995 p.8
- (15)同前書 p.8-9
- (16)前掲書 『アメリカ教育の文化的構造』 p.96
- (17)前掲書『教育の過程』 p.12
- (18)同前書 p.6-7
- (19)経済発展における人的能力の開発の課題と対策により全国の商業・工業といった生産業に直接かかわる高等学校が新設された。これらの多くは、工業、商業、農・園芸のみの単課程の独立校で、これまでの高等教育のもつ「総合制」はくずれ、普・職がはっきりと分離されるシステムが確率された。
- (20)当時の経済・産業の発展を支えてきたものは教育であるとした上で、ヨーロッパの近代教育制度、アメリカの教育制度や門戸の量的・質的な普及と解放、ソ連における経済の要求を直接反映した教育発展、などの考察や戦前と戦後による学校制度の比較と成果、結果、重化学工業の発展による国民の所得の倍増など一連のデータを元に経済の成長と各段階の教育の間には、全体的に深い関連のあることを主張している。
- (21)昭和37年5月25日東京日比谷公会堂での演説において、義務教育の振興、科学技術の発展に寄与すると共に人造りの根本に義務教育段階における教員の資質の向上等を掲げた。
- (22)金原左門・竹前栄治編 『昭和史 増補版』 有斐閣 1989 p.361-362
- (23)佐藤三郎編著 『ブルーナー入門』 明治図書新書 1971
- (24)これまでの事実知識などの累積を網羅的に理解していく態度から、本質的な知識の仕組み（構造）を理解することである。特に生物学、数学、言語の学習の場面等に効果を発揮する。
- (25)前掲書 『教育の過程』 p.3
- (26)同前書 p.12

参考文献

- J.S.ブルーナー著 『教育の過程』 鈴木祥蔵 佐藤三郎訳 岩波書店 1965
J.S.ブルーナー 『教育革命』 佐藤三郎訳

- 明治図書 1967
J.S.ブルーナー著 『直観・創造・学習』
橋爪貞夫訳 黎明書房 1969
J.S.ブルーナー著 『教授理論の建設』 田
浦武雄 水越敏行訳 黎明書房 1969
佐藤三郎編著 『ブルーナー入門』 明治図
書 1971
佐藤三郎編 『ブルーナー理論と授業改造』
現代授業論双書11 明治図書 1975
広岡亮蔵著 『ブルーナー研究』 明治図書
1969
広岡亮蔵著 『教育内容の現代化』 明治図
書 1970
田浦武雄編 『アメリカ教育の文化的構造』
名古屋大学出版 1994
金子忠史・宮本繁雄著『増補版各年史／アメ
リカ 戦後教育の展開』 エムティ出版
1995
大浦猛・金子茂・深山正光・毛利陽太郎・柳
久雄著 『アメリカ教育史Ⅱ』 講談社
1976
新井郁男・川野辺敏・手塚武彦・森隆夫著
『世界教育事典』 ぎょうせい 1980
新井郁男・川野辺敏・手塚武彦・森隆夫著
『世界教育事典 資料編』 ぎょうせい
1980
原田勝正 『昭和世相史』 小学館 1989
土井正興・浜林正夫 『戦後世界史（上）』
大月書店 1991
中屋健一 『新アメリカ史』 三省堂 1985
猿谷要著 『物語アメリカの歴史－超大国の
行方－』 中公新書 1992
「戦後日本教育史料集成」編集委員会 『戦
後日本教育史料集成 第七巻』 三一書房
1983
金原左門・竹前栄治編 『昭和史 増補版』
有斐閣 1989
日本教育方法学会編 『現代学校教育論の再
検討』 明治図書 1975
文部省 『小学校学習指導要領』 大蔵省印
刷 1958
文部省 『小学校学習指導要領』 大蔵省印
刷 1967